

「地域生活支援事業の実施について」 新旧対照表

(下線部が改正部分)

改正	現行
別紙 1	別紙 1
地域生活支援事業実施要綱	地域生活支援事業実施要綱
1～2 (同右)	1～2 (略)
3 事業内容	3 事業内容
(1) 市町村地域生活支援事業	(1) 市町村地域生活支援事業
障害者等に対する理解を深めるため研修・啓発事業、障害者等やその家族、地域住民等が自発的に行う活動に対する支援事業、障害者等、障害児の保護者等からの相談に応ずるとともに、必要な情報の提供等を行う事業、成年後見制度の利用に要する費用を支給する事業、成年後見制度における法人後見の活動を支援するための研修等を行う事業、手話通訳者の派遣等を行う事業、日常生活用具の給付又は貸与、手話奉仕員の養成を行う事業、障害者等の移動を支援する事業及び障害者等を通わせ創作的活動等の機会の提供を行う事業を必須事業とし、その他市町村の判断により、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業(以下「任意事業」という。)及び社会福祉法人、公益法人(公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(平成18年法律第49号)第2条第3項に規定する法人をいう。)、特定非営利活動法人等の団体(以下「社会福祉法人等」という。)が行う同事業に対し補助する事業を行うことができる。	障害者等に対する理解を深めるため研修・啓発事業、障害者等やその家族、地域住民等が自発的に行う活動に対する支援事業、障害者等、障害児の保護者等からの相談に応ずるとともに、必要な情報の提供等を行う事業、成年後見制度の利用に要する費用を支給する事業、成年後見制度における法人後見の活動を支援するための研修等を行う事業、手話通訳者の派遣等を行う事業、日常生活用具の給付又は貸与、手話奉仕員の養成を行う事業、障害者等の移動を支援する事業及び障害者等を通わせ創作的活動等の機会の提供を行う事業を必須事業とし、その他市町村の判断により、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業(以下「任意事業」という。)及び社会福祉法人、公益法人(公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(平成18年法律第49号)第2条第3項に規定する法人をいう。)、特定非営利活動法人等の団体(以下「社会福祉法人等」という。)が行う同事業に対し補助する事業を行うことができる。 <u>また、障害支援区分等事務に要する経費を補助する。</u>
[必須事業] (同右)	[必須事業] (略)
[任意事業] (同右)	[任意事業] (略)
	[障害支援区分認定等事務] (別記 12)
(2) 都道府県地域生活支援事業	(2) 都道府県地域生活支援事業
専門性の高い相談支援事業、専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成及び派遣を行う事業、意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整を行う事業及び広域的な対応が必要な事業を必須事業とし、サービス提供者等のための養成研修事業やその他都道府県の判断により、任意事業及び社会福祉法人等が行う同事業に対し補助する事業を行うことができる。	専門性の高い相談支援事業、専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成及び派遣を行う事業、意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整を行う事業及び広域的な対応が必要な事業を必須事業とし、サービス提供者等のための養成研修事業やその他都道府県の判断により、任意事業及び社会福祉法人等が行う同事業に対し補助する事業を行うことができる。
[必須事業]	[必須事業]

改正	現行
<p> ア 専門性の高い相談支援事業 (別記 12) イ 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業 (別記 13) ウ 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業 (別記 14) エ 意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整事業 (別記 15) オ 広域的な支援事業 (別記 16) [サービス・相談支援者、指導者育成事業] (別記 17) [任意事業] (別記 18) </p> <p> (3) 特別支援事業 (1) 及び(2)に定める事業以外の事業であって、市町村及び都道府県の判断により、事業の実施が遅れている地域の支援を行う事業、実施水準に格差が見られる事業の充実を図る事業その他別に定める事業並びに社会福祉法人等が行う同事業に対し補助する事業を行うことができる。(別記 19) </p> <p> 4～6 (同右) </p> <p> (別記 1) 理解促進研修・啓発事業 1～5 (同右) </p> <p> (別記 2) 自発的活動支援事業 1～5 (同右) </p> <p> (別記 3) 相談支援事業 1～2 (同右) </p> <p> 【別添 1】 障害者相談支援事業 1～5 (同右) </p>	<p> ア 専門性の高い相談支援事業 (別記 13) イ 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業 (別記 14) ウ 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業 (別記 15) エ 意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整事業 (別記 16) オ 広域的な支援事業 (別記 17) [サービス・相談支援者、指導者育成事業] (別記 18) [任意事業] (別記 19) </p> <p> (3) 特別支援事業 (1) 及び(2)に定める事業以外の事業であって、市町村及び都道府県の判断により、事業の実施が遅れている地域の支援を行う事業、実施水準に格差が見られる事業の充実を図る事業その他別に定める事業並びに社会福祉法人等が行う同事業に対し補助する事業を行うことができる。(別記 20) </p> <p> 4～6 (略) </p> <p> (別記 1) 理解促進研修・啓発事業 1～5 (略) </p> <p> (別記 2) 自発的活動支援事業 1～5 (略) </p> <p> (別記 3) 相談支援事業 1～2 (略) </p> <p> 【別添 1】 障害者相談支援事業 1～5 (略) </p>

改正	現行
<p>【別添 2】 1～7 (同右)</p> <p>(別記 4)</p> <p>1～3 (同右)</p> <p>(別記 5)</p> <p>1～3 (同右)</p> <p>(別記 6)</p> <p>1 目的 聴覚、言語機能、音声機能、視覚、失語、知的、発達、高次脳機能、<u>重度の身体などの障害や難病のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者等に、手話通訳、要約筆記等の方法により、障害者等とその他の者の意思疎通を支援する手話通訳者、要約筆記者等の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図ることを目的とする。</u></p> <p>2 (同右)</p> <p>3 対象者 聴覚、言語機能、音声機能、視覚、失語、知的、発達、高次脳機能、<u>重度の身体などの障害や難病のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者等</u></p> <p>4 (同右)</p> <p>(別記 7)</p> <p>1～4 (同右)</p>	<p>【別添 2】 1～7 (略)</p> <p>(別記 4)</p> <p>1～3 (略)</p> <p>(別記 5)</p> <p>1～3 (略)</p> <p>(別記 6)</p> <p>1 目的 聴覚、言語機能、音声機能、視覚<u>その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者等に、手話通訳、要約筆記等の方法により、障害者等とその他の者の意思疎通を支援する手話通訳者、要約筆記者等の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図ることを目的とする。</u></p> <p>2 (略)</p> <p>3 対象者 聴覚、言語機能、音声機能、視覚<u>その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者等</u></p> <p>4 (略)</p> <p>(別記 7)</p> <p>1～4 (略)</p>

改正	現行
<p>(別記 8)</p> <p>手話奉仕員養成研修事業</p> <p>1 ～ 4 (同右)</p>	<p>(別記 8)</p> <p>手話奉仕員養成研修事業</p> <p>1 ～ 4 (略)</p>
<p>(別記 9)</p> <p>移動支援事業</p> <p>1 ～ 3 (同右)</p>	<p>(別記 9)</p> <p>移動支援事業</p> <p>1 ～ 3 (略)</p>
<p>(別記 10)</p> <p>地域活動支援センター機能強化事業</p> <p>1 ～ 3 (同右)</p>	<p>(別記 10)</p> <p>地域活動支援センター機能強化事業</p> <p>1 ～ 3 (略)</p>
<p>(別記 11)</p> <p>任意事業</p> <p>必須事業のほか、市町村の判断により、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な事業を実施することができる。</p> <p><u>(注) 交付税を財源として行われる「障害支援区分認定等事務」、「自動車運転免許取得・改造助成」及び「更生訓練費給付」については、別添 3 のとおりである。</u></p>	<p>(別記 11)</p> <p>任意事業</p> <p>必須事業のほか、市町村の判断により、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な事業を実施することができる。</p>
<p>○ 事業内容の例</p> <p>【日常生活支援】</p> <p>(1) ～ (8) (同右)</p> <p>(9) <u>重症心身障害児者等コーディネーター養成研修等</u></p> <p>ア 目的</p> <p><u>重症心身障害児者や人工呼吸器を装着している障害児その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある障害児（以下「重症心身障害児者等」という。）が地域で安心して暮らしていけるよう、重症心身障害児者等に対する支援が適切に行える人材を養成するとともに、重症心身障害児者等の支援に携わる福祉、医療、保健、教育等の関係機関等の連携体制を構築することにより、重症心身障害児者等の地域生活支援の向上を図ることを目的とする。</u></p>	<p>○ 事業内容の例</p> <p>【日常生活支援】</p> <p>(1) ～ (8) (略)</p>

改正	現行
<p><u>イ 事業内容等</u></p> <p><u>(ア) 実施について</u> 実施主体は、市町村（必要に応じ複数市町村による共同実施）とする。</p> <p><u>(イ) 事業内容</u></p> <p><u>a 重症心身障害児者等を支援する人材の養成</u> 地域の障害児通所支援事業所や保育所等において重症心身障害児者等への支援に従事できる者を養成するための研修や、重症心身障害児者等の支援を総合調整する者（コーディネーター）を養成するための研修を実施する。</p> <p><u>b 支援体制の整備</u> 地域において重症心身障害児者等の支援に携わる福祉、医療、保健、教育等の各分野の関係機関及び当事者団体等から構成される協議の場を設置し、支援にあたっての現状把握・分析、連絡調整、支援内容の協議等を行うとともに重症心身障害児者等の支援を行う施設の確保等を行う。</p> <p><u>(10) その他日常生活支援</u> 上記（１）から<u>(９)</u>のほか、地域の要望に応じて市町村の判断により支援を行うことができる。</p> <p>【社会参加支援】</p> <p>(１) (同右)</p> <p>(２) <u>芸術文化活動振興</u> 障害者等の芸術文化活動を振興するため、身近な実施主体として障害者等の作品展、音楽会、映画祭などの<u>芸術文化活動</u>の機会を提供するとともに、障害者等の創作意欲を助長するための環境の整備や必要な支援を行う。</p> <p>(３)～(５) (同右)</p> <p>(削除)</p> <p><u>(６) その他社会参加支援</u></p>	<p><u>(９) その他日常生活支援</u> 上記（１）から<u>(８)</u>のほか、地域の要望に応じて市町村の判断により支援を行うことができる。</p> <p>【社会参加支援】</p> <p>(１) (略)</p> <p>(２) <u>文化芸術活動振興</u> 障害者等の文化芸術活動を振興するため、身近な実施主体として障害者等の作品展、音楽会、映画祭などの<u>文化芸術活動</u>の機会を提供するとともに、障害者等の創作意欲を助長するための環境の整備や必要な支援を行う。</p> <p>(３)～(５) (略)</p> <p><u>(６) 自動車運転免許取得・改造助成</u> <u>自動車運転免許の取得及び自動車の改造に要する費用の一部を助成する。</u></p> <p><u>(７) その他社会参加支援</u></p>

改正	現行
<p>上記（１）から（５）のほか、地域の要望に応じて市町村の判断により支援を行うことができる。</p> <p>【権利擁護支援】</p> <p>（１） 成年後見制度普及啓発</p> <p>ア （同右）</p> <p>イ 事業内容</p> <p>成年後見制度の利用促進のための普及啓発を行う。（「親亡き後」等への備えのために、障害者の親族等が支援者に伝達するために作成する本人の成長・生活に関わる情報等の記録を活用することによるものを含む。）</p> <p>（２）～（３） （同右）</p> <p>【就業・就労支援】</p> <p>（１） （同右）</p> <p>（削除）</p> <p>（削除）</p>	<p>上記（１）から（６）のほか、地域の要望に応じて市町村の判断により支援を行うことができる。</p> <p>【権利擁護支援】</p> <p>（１） 成年後見制度普及啓発</p> <p>ア （略）</p> <p>イ 事業内容</p> <p>成年後見制度の利用促進のための普及啓発を行う。</p> <p>（２）～（３） （略）</p> <p>【就業・就労支援】</p> <p>（１） （略）</p> <p>（２） <u>重度障害者在宅就労促進（バーチャル工房支援）</u></p> <p>ア 目的</p> <p><u>身体機能の障害等により企業等への通勤が困難な在宅の障害者に対して、情報機器やインターネットを活用し、在宅等で就労するための訓練等の支援を行うことにより、在宅の障害者の就労の促進を図ることを目的とする。</u></p> <p>イ 事業の内容</p> <p><u>実施主体が利用者に対し訓練を行うための作業を受注し、当該作業を元に、在宅就労に必要な情報処理技術の教育・支援等を行うほか、雇用希望者のための職場開拓等自立に向けた支援を実施する。</u></p> <p><u>なお、実施主体は、設置地域その他の状況を勘案して、障害者の雇用の促進等に関する法律第７４条の３第１項に規定する在宅就業支援団体と連携・協力関係を構築するとともに、当該在宅就業支援団体に対して、必要に応じて助言・援助を求めるなど、適宜連携を図ること。</u></p> <p>（３） <u>更生訓練費給付</u></p> <p>ア 目的</p> <p><u>更生訓練費を支給することで社会復帰の促進を図ることを目的とする。</u></p> <p>イ 支給対象者</p> <p><u>就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している者（ただし、障害福祉サービスに係る利用者負担額の生じない者、又はこれに準ずる者として</u></p>

改正	現行
<p>(2) 知的障害者職親委託 (同右)</p> <p>(3) その他就業・就労支援 上記(1)及び(2)のほか、地域の要望に応じて市町村の判断により支援を行うことができる。</p> <p>【別添3】</p> <p>1 障害支援区分認定等事務</p> <p>(1) 目的 (同右)</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ア 障害支援区分認定調査 法第20条第2項の規定に基づき、障害支援区分の認定等のために実施する調査。</p> <p>イ 医師意見書作成 (同右)</p> <p>ウ 市町村審査会運営 (同右)</p> <p>2 自動車運転免許取得・改造助成 自動車運転免許の取得及び自動車の改造に要する費用の一部を助成する。</p> <p>3 更生訓練費給付</p> <p>(1) 目的 更生訓練費を支給することで社会復帰の促進を図ることを目的とする。</p> <p>(2) 事業内容 就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している者(ただし、障害</p>	<p>市町村が認めた者)に対する更生訓練費の支給。</p> <p>(4) 知的障害者職親委託 (略)</p> <p>(5) その他就業・就労支援 上記(1)から(4)のほか、地域の要望に応じて市町村の判断により支援を行うことができる。</p> <p>(別記12)</p> <p>障害支援区分認定等事務</p> <p>1 目的 (略)</p> <p>2 補助対象 法に規定する支給決定事務のうち、市町村が行う次に掲げる事務に要する経費を補助対象とする。</p> <p>(1) 障害支援区分認定調査 法第20条第2項の規定に基づき、障害支援区分の認定等のために実施する調査。 ただし、指定一般相談支援事業者等に調査を委託した場合、調査に要する経費は、調査件数に6,800円を乗じて得た額を上限額とする。</p> <p>(2) 医師意見書作成 (略)</p> <p>(3) 市町村審査会運営 (略)</p>

改正	現行
<p><u>福祉サービスに係る利用者負担額の生じない者、又はこれに準ずる者として市町村が認めた者）に対する更生訓練費の支給。</u></p> <p><u>(別記 12)</u> 専門性の高い相談支援事業 1 ～ 2 (同右)</p> <p><u>【別添 4】</u> (同右)</p> <p><u>(別記 13)</u> 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業 1 ～ 3 (同右)</p> <p><u>(別記 14)</u> 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業 1 ～ 3 (同右)</p> <p><u>(別記 15)</u> 意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整事業 1 ～ 3 (同右)</p> <p><u>(別記 16)</u> 広域的な支援事業 1 ～ 2 (同右)</p> <p><u>(別記 17)</u> サービス・相談支援者、指導者育成事業 1 ～ 3 (同右)</p> <p><u>(別記 18)</u></p>	<p><u>(別記 13)</u> 専門性の高い相談支援事業 1 ～ 2 (略)</p> <p><u>【別添 3】</u> (略)</p> <p><u>(別記 14)</u> 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業 1 ～ 3 (略)</p> <p><u>(別記 15)</u> 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業 1 ～ 3 (略)</p> <p><u>(別記 16)</u> 意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整事業 1 ～ 3 (略)</p> <p><u>(別記 17)</u> 広域的な支援事業 1 ～ 2 (略)</p> <p><u>(別記 18)</u> サービス・相談支援者、指導者育成事業 1 ～ 3 (略)</p> <p><u>(別記 19)</u></p>

改正	現行
<p style="text-align: center;">任意事業</p> <p>必須事業のほか、都道府県の判断により、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な事業を実施することができる。</p> <p>○ 事業内容の例 【日常生活支援】 (1)～(6) (同右)</p> <p><u>(7) 医療型短期入所事業所開設支援</u></p> <p><u>ア 目的</u> 医療型短期入所事業の対象である重症心身障害児等が身近な地域で短期入所を利用できるよう、医療機関や介護老人保健施設による医療型短期入所事業所の開設を支援し、重症心身障害児等が在宅で安心した生活を送れるよう支援の充実を図ることを目的とする。</p> <p><u>イ 事業内容等</u></p> <p><u>(ア) 実施について</u> 実施主体は、都道府県、指定都市又は中核市とする。</p> <p><u>(イ) 事業内容</u></p> <p><u>a 新規開設に向けた医療機関等に対する講習等</u> 医療型短期入所事業所の新規開設に向けて、医療機関や介護老人保健施設等に対し、重症心身障害児等に対する支援の基礎的な知識や、既存施設の短期入所における支援事例などについての講習等を実施する。</p> <p><u>b 新規開設事業所の職員に対する研修等</u> 新規開設事業所の職員に対し、重症心身障害児等の障害特性に関する知識や支援技術の習得を図るための実地研修等を実施する。 例えば、新規開設事業所と既に医療型短期入所事業を実施している施設との間で、職員を相互に交換する研修を実施することなどが考えられる。</p> <p><u>(8) その他日常生活支援</u> 上記(1)から<u>(7)</u>のほか、地域の要望に応じて都道府県の判断により支援を行うことができる。</p> <p>【社会参加支援】 (1)～(7) (略)</p>	<p style="text-align: center;">任意事業</p> <p>必須事業のほか、都道府県の判断により、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な事業を実施することができる。</p> <p>○ 事業内容の例 【日常生活支援】 (1)～(6) (略)</p> <p><u>(7) その他日常生活支援</u> 上記(1)から<u>(6)</u>のほか、地域の要望に応じて都道府県の判断により支援を行うことができる。</p> <p>【社会参加支援】 (1)～(7) (略)</p>

改正	現行
<p>(8) <u>身体障害者補助犬育成促進</u></p> <p><u>ア 目的</u> 身体障害者補助犬（盲導犬、介助犬及び聴導犬）を使用することにより社会参加が見込まれる者に対し、その育成（訓練を含む）に要する費用を助成する。<u>また、良質な補助犬の充実を図るとともに、地域における補助犬に対する理解促進を図る。</u>なお、実施主体は、<u>障害者団体・訓練事業者など関係者の意見・要望を聞き、需要の積極的把握に努めるとともに育成計画を策定するよう努めること。</u></p> <p><u>イ 事業内容</u></p> <p><u>(ア) 理解促進、普及・啓発</u> <u>市町村、民間の理解促進を図るための研修会の開催、ユーザーへの研修、広報など、地域の理解促進を図るための取組。</u> <u>※ 関係団体やユーザーとの連携を図ること。</u></p> <p><u>(イ) 育成計画の作成</u></p> <p><u>a ニーズ並びに供給体制の把握</u> <u>各都道府県における各補助犬の利用を希望する者や訓練事業者の育成状況（育成可能頭数・見込み等）等の把握</u></p> <p><u>b 他県との連携体制の構築</u> <u>育成計画の作成に当たり、上記の実態把握を活用し、貸与希望者、育成状況をマッチングするための隣接県等との連携協議会（育成事業者も参画）の設置等</u> <u>※ あわせて、地域課題やノウハウの共有を図る。</u></p> <p><u>(ウ) 補助犬の育成</u> <u>マッチングを含む各補助犬の育成に要する経費の補助。</u></p> <p>(9) ～ (10) (同右)</p> <p>(11) <u>芸術文化活動振興</u> 障害者等の<u>芸術文化活動</u>を振興するため、広域的な観点から障害者等の作品展、音楽会、映画祭などの<u>芸術文化活動</u>の機会を提供するとともに、市町村と連携し、<u>芸術文化活動</u>の機会の均てんを図りながら、障害者等の創作意欲を助長するための環境の整備や必要な支援を行う。</p> <p>(12) (同右)</p> <p><u>(13) 地域における障害者自立支援機器の普及促進</u></p>	<p>(8) 身体障害者補助犬育成 身体障害者補助犬（盲導犬、介助犬及び聴導犬）を使用することにより社会参加が見込まれる者に対し、その育成に要する費用を助成する。なお、実施主体は、<u>関係団体等の要望を聞き、需要の積極的把握に努めるとともに育成計画を策定するよう努めること。</u></p> <p>(9) ～ (10) (略)</p> <p>(11) <u>文化芸術活動振興</u> 障害者等の<u>文化芸術活動</u>を振興するため、広域的な観点から障害者等の作品展、音楽会、映画祭などの<u>文化芸術活動</u>の機会を提供するとともに、市町村と連携し、<u>文化芸術活動</u>の機会の均てんを図りながら、障害者等の創作意欲を助長するための環境の整備や必要な支援を行う。</p> <p>(12) (略)</p>

改正	現行
<p><u>ア 目的</u> <u>地域において障害者の自立支援や社会参加に資する支援機器（ソフトウェア等含む）を広く普及する拠点となる「障害者支援機器活用センター」（以下「センター」という。）を都道府県庁所在地等に設置し、支援機器に関して障害者や開発企業・取扱事業者、支援者、行政職員、その他関係者等が連携した上で普及促進を図ることにより、支援機器を活用した障害者の社会参加や自立の促進を図る。</u></p> <p><u>イ 事業内容等</u> <u>（ア） 実施について</u> <u>実施主体は、都道府県、指定都市とする。</u> <u>（イ） 事業内容</u> <u>a ニーズや地域資源把握</u> <u>支援機器に関する調査や相談等による地域のニーズや地域資源の把握を行うことにより、地域の実情に応じて、センター機能の検討や連携体制の構築を図る。</u> <u>b 情報収集・発信、展示</u> <u>新たな機器やニーズのある機器について、情報収集・発信を行うとともに、地域での普及状況を鑑みて開発企業・取扱事業者等と連携し、地域のニーズに対応できるよう、工夫のもと展示を行う。</u> <u>c 相談窓口の設置</u> <u>障害者や家族、支援者等からの相談を受け、関係機関と連携を図りながら、適切な支援機器の活用により解決を図る。</u> <u>d 試用・評価、フィードバック</u> <u>開発企業・取扱事業者等と連携し、支援機器の利用希望者が試用できる機会を提供し、より適切な機器の選定が可能となるよう、評価・助言を行う。</u> <u>開発企業・取扱事業者に対しては、当該支援機器の試用の改善点等をフィードバックする。</u> <u>e 情報共有、ネットワークづくり</u> <u>障害者、支援者、開発企業・取扱事業者などが一堂に会し、支援機器の活用による支援ノウハウ、地域課題、シーズ・ニーズのマッチングなどを行うための情報共有の場を提供するとともに、地域のネットワーク体制を発展させていくためのコーディネートを行う。</u> <u>f 人材育成</u> <u>支援機器に関して機能や適応・注意点などについて研修などを行い、支援者や開発企業・取扱事業者の人材育成の場とする。</u></p> <p><u>ウ 留意事項</u></p>	

改正	現行
<p> <u>(ア) 事業を適切に実施するため、障害福祉分野及び支援機器に関する専門的な知識や経験を有する者を配置すること。</u> <u>(イ) プライバシーに配慮した相談スペースを確保すること。</u> <u>(ウ) 事業実施に当たっては、情報収集及び試用品や展示品を確保するため、地域における関係機関（医療機関、取扱事業者など）との連携体制を構築すること。</u> <u>(エ) 安全性の確保や衛生管理等に留意すること。</u> <u>(オ) 当該事業の補助対象は、立ち上げや機能強化に対して、2年間の原則とする。</u> <u>(カ) 専門的知見を有する外部機関（リハビリテーションセンター等）への委託を可とする。</u> </p> <p> <u>(14) 全国障害者芸術・文化祭のサテライト開催</u> <u>2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における文化プログラムに向けて、障害者芸術の全国における裾野の拡大や一般国民も交えた参加機会の拡充を図るため、毎年度実施する全国障害者芸術・文化祭と連動して、地方都市において障害者の芸術・文化祭をサテライトで開催する。</u> </p> <p> <u>(15) 視覚障害者用地域情報提供</u> <u>ア 実施について</u> <u>実施主体は、都道府県、指定都市又は中核市とする。</u> <u>イ 事業内容</u> <u>視覚障害者等の情報アクセシビリティの向上を図るため、ITを活用した情報支援やインフォーマルサービスの強化など、視覚障害者情報提供施設を活用して以下の事業を行う。</u> <u>(ア) サピエ（視覚障害者用図書ネットワーク）を活用した地域生活情報の提供</u> <u>(イ) IT機器の利用支援及び利用促進・普及</u> <u>ウ 留意事項</u> <u>地域の社会資源を有効に活用するためのコーディネーターを設置するなど、効率的な事業実施に努めること。</u> </p> <p> <u>(16) 企業CSR連携促進</u> <u>ア 目的</u> <u>障害者福祉サービス事業所等のニーズと企業によるCSR活動とのマッチングを行うとともに、関係情報を共有・発信することにより、障害者福祉の増進と企業CSRの認知向上を図る。</u> </p>	

改正	現行
<p><u>イ 事業内容</u></p> <p>(ア) <u>情報を共有しマッチングを図る場（プラットフォーム）の設置</u> 都道府県社会福祉協議会、経済団体、NPO法人等において、民間企業、障害福祉サービス事業所、障害者団体等を構成員とするプラットフォームを設置する。</p> <p>(イ) <u>情報の収集・把握及びマッチングの実施</u> プラットフォームに専任のコーディネーターを配置し、障害福祉サービス事業所、障害者団体等のニーズ（人材、資金、運営支援等）と、企業CSR（ボランティアの派遣、寄付、運営ノウハウの提供等）を収集・把握するとともに、双方のマッチングを行う。</p> <p>(ウ) <u>関係情報の共有・発信</u> コーディネーターが収集・把握したニーズや企業CSR情報、それらのマッチング事例等を共有・発信する。</p> <p>(エ) <u>その他、事業の推進に効果的な取組</u></p> <p><u>(17) その他社会参加支援</u> 上記（１）から<u>(16)</u>のほか、地域の要望に応じて都道府県の判断により支援を行うことができる。</p> <p>【権利擁護支援】</p> <p>(１) 成年後見制度普及啓発 ア (同右) イ 事業内容 成年後見制度の利用促進のための普及啓発を行う。<u>(「親亡き後」等への備えのために、障害者の親族等が支援者に伝達するために作成する本人の成長・生活に関わる情報等の記録を活用することによるものを含む。)</u></p> <p>(２)～(３) (同右)</p> <p>【就業・就労支援】</p> <p>(１)～(２) (同右)</p> <p>(３) 一般就労移行等促進 ア (同右) イ 事業内容 (ア) 働く障害者のための交流拠点支援 (同右)</p>	<p>(13) その他社会参加支援 上記（１）から<u>(12)</u>のほか、地域の要望に応じて都道府県の判断により支援を行うことができる。</p> <p>【権利擁護支援】</p> <p>(１) 成年後見制度普及啓発 ア (略) イ 事業内容 成年後見制度の利用促進のための普及啓発を行う。</p> <p>(２)～(３) (略)</p> <p>【就業・就労支援】</p> <p>(１)～(２) (略)</p> <p>(３) 一般就労移行等促進 ア (略) イ 事業内容 (ア) 働く障害者のための交流拠点支援 (略) (イ) <u>職場見学促進</u></p>

改正	現行
<p>(削除)</p> <p>(イ) 地域連携の促進 (同右)</p> <p>(4) ～ (5) (同右)</p> <p>【重度障害者に係る市町村特別支援】 1 ～ 2 (同右)</p> <p>(別記 19)</p> <p>特別支援事業</p> <p>1 ～ 2 (同右)</p> <p>別紙 2</p> <p>廃止通知一覧</p> <p>1 ～ 19 (同右)</p>	<p><u>就労移行支援事業者等が、当該事業所利用者及びその家族等に対して、障害者が雇用されている企業見学を実施する。</u></p> <p>(ウ) <u>離職・再チャレンジ支援助成</u> <u>就労移行支援事業者等が、以下の支援等を本人・親・事業所に実施した場合に助成する。</u></p> <p>a <u>離職の危機を迎えている者について、状況確認をし、課題整理の上で、企業内での環境改善及び本人の復職に向けた調整</u></p> <p>b <u>やむを得ず離職した者に就労・訓練の機会提供などにかかる支援</u></p> <p>c <u>企業で働いている障害者のうちで、生活面等の支援が必要となったものの、支援機関に届いていない者を早期発見するための取組や、その直面する課題に対して適切な支援機関につなぐなどの支援</u></p> <p>※ <u>各支援等においては、地域の障害者就業・生活支援センター等と協力すること。</u></p> <p>(エ) 地域連携の促進 (略)</p> <p>(4) ～ (5) (略)</p> <p>【重度障害者に係る市町村特別支援】 1 ～ 2 (略)</p> <p>(別記 20)</p> <p>特別支援事業</p> <p>1 ～ 2 (略)</p> <p>別紙 2</p> <p>廃止通知一覧</p> <p>1 ～ 19 (略)</p>